

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for disaster prevention digitalization and financial accounting.

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about equipment and work procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (26-30) and rows for ①手段, ②対象, ③意図. Includes metrics like activity rate, population, and equipment updates.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing input amounts for 26-30 years, categorized by 事業費 (事業費内訳) and 人件費 (人件費).

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 27 and 28 years, including items like 委託料 and 工事請負費.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 28, 29, and 30 years. Includes implementation content and a list of main activities like 市長マニフェスト and 合併建設計画事業.

事務事業名	防災行政無線デジタル化更新事業	事務事業No.	40102000688	所属課	生活安全課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 電波法により、合併前に3波で運用している無線周波は1市町村1波へ早期に移行しなくてはならない。 設備の老朽化と共に電波法の改正により、アナログ方式からデジタル方式への切替が必要となり、施設の更新を図ることになった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 東日本大震災時に長時間の停電も重なり、災害対策本部からの情報伝達手段としての機能が果たせなかった。 また、設備の老朽化等により聞こえづらい等の苦情が年々増加している。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 防災行政無線は、緊急時の情報伝達手段として最も有効な手段であることから、市民の安心安全のための防災・消防対策の充実施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 災害や有事の際に市民に適切な情報を伝達することは市の責務である。よって、最も有効な情報伝達手段である防災行政無線の整備を市が行うことは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 国の政策として進めてきた事業であり、現時点では、最も有効な情報伝達手段であることから、これ以上の成果向上は見込めない
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 運用が廃止されると市民への迅速な情報伝達や災害情報収集、避難誘導、救出、救護等の伝達手段がなくなる。 情報伝達は、災害対策基本法で示されている市の責務であり廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 一般競争入札により3年継続事業で発注した工事であり、削減の余地はない。 人件費については現場監督に兼任の職員1名、施工監理は業務委託をして、できる限り効率的に事務を処理しているので、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内全域を網羅するもので公平であるが、一部放送が届かない難聴地域については、戸別受信機を貸与して公平性を保っている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度は親局設備の工事を行い、平成26年度は真壁地区・大和地区の屋外拡声子局の整備を行った。平成27年度は、岩瀬地区の屋外拡声子局の整備と戸別受信機の貸与を実施し3年継続事業が完了した。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認 本事業は平成27年度で3年継続事業が完了したので、今後は維持管理を行う。
---	---